



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	18,584	3.3	4,177	9.3	4,144	15.9	2,922	21.9
28年12月期第1四半期	17,987	7.1	3,821	7.3	3,576	4.0	2,397	8.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 2,709百万円 (-%) 28年12月期第1四半期 Δ31百万円 (Δ101.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	101.34	—
28年12月期第1四半期	83.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	105,648	81,822	76.0	2,782.86
28年12月期	105,102	79,737	74.5	2,713.66

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 80,246百万円 28年12月期 78,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	22.00	—	11.50	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

(注2) 当社は、本日開示のとおり平成29年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行います。平成29年12月期(予想)の第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、期末配当金については分割後の株式に対するものであります。

(注3) 平成29年12月期(予想)については、平成29年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。1株当たりの予想期末配当金及び通期配当金総額においては実質的な変更はありません。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.0	11,000	11.5	11,000	10.5	6,500	5.0	112.71

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成29年12月期通期の1株当たり当期純利益については、平成29年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	32,143,146株	28年12月期	32,143,146株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	3,306,994株	28年12月期	3,306,915株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	28,836,172株	28年12月期1Q	28,786,861株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注1) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成29年12月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、人手不足に伴う雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、景気回復への足取りは緩やかながら確かなものとなりつつあります。一方、世界経済においては、米国は個人消費を中心に回復の兆しが見られるものの、新興国経済は依然として弱含みの状態が続いており、米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響への懸念は強まり、その一端として地政学的リスクが一層高まりつつある状況下で、総じて景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状態で推移いたしました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、通販市場の拡大を始めとする流通変移を背景とした価格競争の激化が進むなか、そこからの脱却を図り、主要メーカー各社がお客様の持つ潜在的なニーズを具現化した高機能製品を市場に続々と投入することで、成熟したとされた市場競争はまだなお厳しさを増しつつあります。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の原点に立ち返り、お客様に求められる「もの」づくりに尽力してまいりました。なかでも、『なめらか油性ボールペン』市場を掘り起こし、現在も圧倒的な認知度を誇る油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズにおいて、高級感と優れた操作性を備えた「ジェットストリーム プライム」に新たに上品で落ち着いた色のある軸色を加え、さらに均一な描線幅と一定の濃度を保つことでキレイな文字が書けるシャープ「アドバンス」などといった、「書く」「描く」ことを通じて生活を豊かにする高品質で高付加価値な商品の拡充に努めてまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は185億84百万円(前年同期比3.3%増)となりました。また営業利益は41億77百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益は41億44百万円(前年同期比15.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億22百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、主力商品の販売が堅調に推移したため、外部顧客への売上高は179億9百万円(前年同期比3.3%増)となりました。一方、その他の事業は、粘着テープ事業及び手工芸品事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるものの、粘着テープ事業での販売が少しながら好転したこともあり、外部顧客への売上高は6億74百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて5億46百万円増加し、1,056億48百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が16億63百万円増加し、たな卸資産が5億66百万円減少、その他流動資産が4億32百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15億39百万円減少し238億25百万円となりました。これは主にその他流動負債が31億90百万円減少し、支払手形及び買掛金が4億87百万円増加、未払法人税等が4億92百万円増加、賞与引当金が6億88百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20億85百万円増加し818億22百万円となりました。これは主に利益剰余金が23億20百万円増加し、為替換算調整勘定が3億38百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,050	38,772
受取手形及び売掛金	17,674	19,338
たな卸資産	14,777	14,211
その他	2,609	2,177
貸倒引当金	△511	△452
流動資産合計	73,601	74,046
固定資産		
有形固定資産	16,021	16,184
無形固定資産	846	798
投資その他の資産		
投資有価証券	13,092	13,077
その他	1,540	1,541
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,632	14,618
固定資産合計	31,500	31,601
資産合計	105,102	105,648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,344	8,832
短期借入金	1,097	1,097
未払法人税等	722	1,215
賞与引当金	508	1,197
返品引当金	40	40
その他	7,913	4,722
流動負債合計	18,627	17,106
固定負債		
長期借入金	5	5
退職給付に係る負債	3,753	3,808
役員退職慰労引当金	973	84
環境対策引当金	23	23
その他	1,980	2,796
固定負債合計	6,737	6,719
負債合計	25,365	23,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,675	3,675
利益剰余金	67,698	70,019
自己株式	△3,938	△3,938
株主資本合計	71,934	74,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,573	5,492
繰延ヘッジ損益	△36	21
為替換算調整勘定	1,214	876
退職給付に係る調整累計額	△434	△397
その他の包括利益累計額合計	6,317	5,992
非支配株主持分	1,485	1,575
純資産合計	79,737	81,822
負債純資産合計	105,102	105,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	17,987	18,584
売上原価	8,656	8,678
売上総利益	9,331	9,905
販売費及び一般管理費	5,510	5,728
営業利益	3,821	4,177
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	8	5
持分法による投資利益	3	—
受取地代家賃	18	19
受取保険金	16	17
その他	9	23
営業外収益合計	63	78
営業外費用		
支払利息	1	6
為替差損	275	56
シンジケートローン手数料	20	19
売上割引	7	11
その他	2	17
営業外費用合計	307	111
経常利益	3,576	4,144
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産除売却損	24	22
減損損失	16	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	45	22
税金等調整前四半期純利益	3,541	4,124
法人税等	1,064	1,116
四半期純利益	2,477	3,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,397	2,922

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	2,477	3,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,846	△80
繰延ヘッジ損益	△1	57
為替換算調整勘定	△679	△312
退職給付に係る調整額	20	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△2,508	△298
四半期包括利益	△31	2,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71	2,597
非支配株主に係る四半期包括利益	40	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年3月30日開催の第142期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分833百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,341	646	17,987	—	17,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	11	15	△15	—
計	17,344	658	18,002	△15	17,987
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,818	△3	3,815	6	3,821

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,909	674	18,584	—	18,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5	9	△9	—
計	17,912	680	18,593	△9	18,584
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,125	45	4,171	6	4,177

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、株式の分割について、下記の通り決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	32,143,146株
② 今回の分割により増加する株式数	32,143,146株
③ 株式分割後の発行済株式総数	64,286,292株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	273,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成29年6月15日
② 基準日	平成29年6月30日
③ 効力発生日	平成29年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41.65円	50.67円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。